

みなさんの声を届けました



望月
しょうへい

すべての小中学校体育館に エアコンを

都内8割以上はすでに設置

「八王子市立全小中学校体育館へのエアコン設置・教育活動での使用を求める請願」が7,000筆以上（昨年からの署名も含む）の署名とともに、市民から提出されました。



猛暑が厳しさを増す近年、都内では、国や都の補助金も活用して小中学校体育館のエアコン設置が標準です。しかし八王子は今年度工事中の体育館を加えても10%ほど。八王子の子どもたちだけに苦難を強いる「八王子格差」です。

さらに本市では、災害時の避難所の環境整備を名目に体育館のエアコン設置をすすめてきたために、授業や部活動での使用を認めていません。こうしたおかしな方針はありません。今年夏のエアコンの試運転で、部活動の対外試合で使用された学校の評判は良く、教育活動で積極的に使用すべきです。

共産党市議団は、請願に全面的に賛成し討論しました。自民党や公明党などが反対し、採択されませんでした。請願内容を一刻も早く実現させるよう今後も全力をつくします。

各会派の態度

- 文教経済委員会で賛成したのは共産党委員のみ
- 本会議では賛成6人（共産3人、ネット2人、無所属1人）

切なる地域要求請願にたいし、 自民党委員らが採決拒む

由井事務所に隣接する旧北野街道の「水路改修と狭隘（きょうあい）道路の舗装を市は約束通り進めてほしい」と片倉1丁目町会が請願を提出。町会長らが、会派代表に経過を説明し、全会派が理解を示していました。ところが、自民党市議が突然請願紹介を取り消し、9月12日の請願審査では、他会派の議員が説明する事態に。



さらに審査後、自民党など4名が継続審査を主張し、採決を求める者（共産・鈴木など）と同数となり、委員長（自民）が継続審査を宣言し、採決はできませんでした。

審査では、市がこれまで実施しない理由とした2点「町会が隣接住民の完全合意を取り付ける」、「水路は原則開けておくことが必要」が争点に。共産党議員が、市条例では整備責任は市にあり、住民の合意を求めるのは市であること、安全確保のために水路に蓋をすることは他でも行っていることを示して実施を迫ると、市はまともに答えられませんでした。ひきつづき請願の採決にむけて力をつくします。

統一
協会
問題

行政との 関わりを 追及

統一協会と市行政の関わりを調査するなか、①八王子CARP

（統一協会関連の学生組織）が、放課後子ども教室と共催で企画を実施 ②市教委が統一協会関連団体の企画を後援 ③統一協会関連団体を登録し、市施設の会議室を無料で使える資格を与えていた ④「広報 はちおうじ」に、統一協会関連団体の企画を掲載 ⑤社会福祉協議会が統一協会から寄付を受領した事実が明らかになりました。

共産党市議団は、いずれも市が統一協会の活動にお墨つきを与える結果となっており、問題だと指摘しました。教育長は、『今後八王子CARPの参加は認めない』。市長も、『関連団体から後援依頼などがあっても認めない』と答弁。なお社会福祉協議会は、ある自治会から、統一協会から受け取った寄付金を返金するよう求められています。共産党市議団も返金を求めています。



統一協会施設（子安町）

意見書は否決

●共産党市議団は、他会派と共同して意見書を提出、統一協会など反社会的な活動を行う団体との関係断絶や被害者救済、宗教法人法に基づく対応を行うことを求めましたが、自民・公明が反対し、否決されました。ひきつづき、統一協会との関係断絶を強く求めていきます。



補正
予算

気候正義にもとづき 本気の取り組み求める



市は、清掃工場の廃止を機に、北野あったかホールを環境教育の拠点施設に変更するとして、名称変更の条例案と整備費用や将来の指定管理費用の予算案を提出しました。



ところが、問題が2つあります。ひとつは、環境教育の拠点

点と言いながら、温水プールの燃料はガスです。再生可能エネルギー設備はまったく設置されません。

ふたつめは、同施設における環境教育事業も、すべて民間事業者に任せる計画になっていることです。

共産党市議団は、「名称変更は理解する」としたうえで、「ゼロカーボンシティ宣言をしたけれど本気の取り組みをしていない」、「東浅川保健福祉センターの大改装でも、再生エネルギー設備はまったく設置する計画がない」、「公共施設には新築や改装するときには必ず太陽光活用パネル等設置する方針ではないか」、「環境教育も市の所管が行うべき」と厳しく指摘し、今後5年間の指定管理料を決める予算案に反対しました。



決算
審議

子育て世帯生活支援特別給付金の 業務委託料は過大と指摘

共産党市議団は、子育て世帯に対して、1人あたり5万円を給付した子育て世帯生活支援特別給付金について、「業務委託料は過大である」と指摘しました。

この指摘にたいし、市は当初、「書類審査も含めた業務委託であり、金額も妥当である」と答弁。しかし、約7,050万円の委託料の内訳を確認すると、書類審査は市が行ない、委託料の多くはコールセンターの設置関連費用でした。

また、給付金の多くは市がすでに把握している口座へ振り込むプッシュ型であり、申請を

補正
予算

こんな税金の使い方は認めない 自治体版のマイナポイント給付 に18億円!



マイナンバーカード普及に躍起となる政府と八王子市。健康保険証としての利用や口座の登録などで、最大2万円になる国のポイント給付に加え、市も、3,000円のポイント給付に18億円の予算を計上しました。

露骨な利益誘導が重ねられても、マイナンバーカードの普及率は5割ほど。集められた個人情報の漏洩や目的外利用も懸念されます。取得を望まない市民の意思を尊重すべきです。

一方で市は、障がい者施設への家賃補助を、21年度と22年度で半額に削減しています。

これにより、家賃補助の21年度分の削減総額は2,300万円。この削減で施設の運営がいつそう困難になっています。

党市議団は、「税金の使い方を正せ」と強く指摘し、18億円の支出に反対しました。



これからも
みなさんの声を届け
実現めざして頑張ります

日本共産党八王子市議会議員団

コロナや暮らしなど
お困りごとはお気軽に
ご相談ください



ともなう給付は1,305世帯でした。市は「問い合わせが殺到することを想定し、7ヶ月間コールセンターを設置したために必要な支出だった」としています。しかし、給付実態からしても、状況に応じて体制を縮小するなど委託料を抑える努力が必要だったと考えます。

1人5万円を給付するために、実質的にそれを超える事務委託費を支出したのでは、効果・効率的な支出とはいえません。共産党市議団は、委託費用の支出に反対しました。

